(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 特許公報(B2)

(11) 特許番号

特許第4576622号

(P4576622)

(45) 発行日 平成22年11月10日(2010.11.10)

(24) 登録日 平成22年9月3日 (2010.9.3)

(51) Int.Cl.		F 1		
HO1Q	3/44	(2006.01)	HO1Q	3/44
HO1Q	5/02	(2006.01)	HO1Q	5/02
HO1Q	9/16	(2006.01)	HO1Q	9/16
H01Q	21/30	(2006.01)	HO1Q	21/30

請求項の数 8 (全 24 頁)

(21) 出願番号	特願2004-379052 (P2004-379052)	(73)特許権者	š 393031586
(22) 出願日	平成16年12月28日 (2004.12.28)		株式会社国際電気通信基礎技術研究所
(65) 公開番号	特開2006-186749 (P2006-186749A)		京都府相楽郡精華町光台二丁目2番地2
(43) 公開日	平成18年7月13日 (2006.7.13)	(74) 代理人	100112715
審査請求日	平成19年8月31日 (2007.8.31)		弁理士 松山 隆夫
		(72)発明者	飯草 恭一
(出願人による申告)平成16年度独立行政法人情報通			京都府相楽郡精華町光台二丁目2番地2
信研究機構、研究テーマ「自律分散型無線ネットワーク			株式会社国際電気通信基礎技術研究所内
の研究開発」に関す	る委託研究、産業活力再生特別措置	(72)発明者	大平孝
法第30条の適用を	受ける特許出願		京都府相楽郡精華町光台二丁目2番地2
			株式会社国際電気通信基礎技術研究所内
特許権者において、第	実施許諾の用意がある。	(72)発明者	太郎丸 眞
			京都府相楽郡精華町光台二丁目2番地2
			株式会社国際電気通信基礎技術研究所内
			最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 アンテナ装置

(57)【特許請求の範囲】

【請求項1】

送受信する電波の略半波長または略1波長の長さLを有し、棒形状からなる導体と、 前記導体に設けられた給電部と、

前記導体と略同じ長さを有するm(mは正の整数)個の無給電導体と、

前記m個の無給電導体に装荷されたm個の可変容量素子と、

前記m個の可変容量素子の容量を変え、指向性を制御する指向性制御部とを備え、

前記給電部は、前記導体の一方端から所定の距離だけ離れた所定の位置に配置され、

<u>前記m個の可変容量素子の各々は、対応する</u>無給電導体の端から前記所定の距離だけ離れた位置に装荷され、

前記所定の距離は、約L/(n+1)(n=2~4)または約2L/5である、アンテ ナ装置。

【請求項2】

前記可変容量素子は、前記給電部の配置位置の基準となる前記一方端と同じ側に配置された前記無給電導体の端から前記所定の距離だけ離れた位置に装荷される、請求項<u>1</u>に記載のアンテナ装置。

【請求項3】

前記可変容量素子は、前記給電部の配置位置の基準となる前記一方端と反対側に配置された前記無給電導体の端から前記所定の距離だけ離れた位置に装荷される、請求項<u>1</u>に記載のアンテナ装置。

【請求項4】

前記m個の可変容量素子のうち、i(iは、1 i < mを満たす整数)個の可変容量素 子の各々は、前記給電部の配置位置の基準となる前記一方端と同じ側に配置された前記無 給電導体の端から前記所定の距離だけ離れた位置に装荷され、

前記m個の可変容量素子のうち、j(jは、i + j = mを満たす整数)個の可変容量素 子の各々は、前記給電部の配置位置の基準となる前記一方端と反対側に配置された前記無 給電導体の端から前記所定の距離だけ離れた位置に装荷される、請求項<u>1</u>に記載のアンテ ナ装置。

【請求項5】

送受信する電波の略半波長または略1波長の長さLを有し、棒形状からなる導体と、 10 前記導体に設けられた給電部と、

前記導体と略同じ長さを有するm(mは正の整数)個の無給電導体と、

前記m個の無給電導体の各々に2個づつ装荷された2m個の可変容量素子と、

前記 2 m 個の可変容量素子の容量を変え、指向性を制御する指向性制御部と<u>を備</u>え、

<u>前記給電部は、前記導体の一方端から所定の距離だけ離れた所定の位置に配置され、</u>

第1のm個の可変容量素子の各々は、対応する無給電導体の一方端から前記所定の距離 だけ離れた位置に装荷され、

第2のm個の可変容量素子の各々は、対応する無給電導体の他方端から前記所定の距離 だけ離れた位置に装荷され、

<u>前記所定の距離は、約L/(n+1)(n=2~4)または約2L/5である</u>、アンテ ²⁰ ナ装置。

【請求項6】

送受信する電波の略半波長または略1波長の長さLを有し、棒形状からなる導体と、 前記導体に設けられた給電部と、

前記導体に装荷された第1の可変容量素子と、

前記導体と略同じ長さを有するm(mは正の整数)個の無給電導体と、

前記m個の無給電導体の各々に2個づつ装荷された2m個の第2の可変容量素子と、

前記第1の可変容量素子および前記2m個の第2の可変容量素子の容量を変え、指向性 を制御する指向性制御部とを備え、

<u>前記給電部は、前記導体の一方端から所定の距離だけ離れた所定の位置に配置され、</u> 前記第1の可変容量素子は、前記導体の他方端から前記所定の距離だけ離れた位置に装

荷され、

前記2m個の第2の可変容量素子の各々は、対応する無給電導体のいずれか一方の端か ら前記所定の距離だけ離れた位置に装荷され、

<u>前記所定の距離は、約L/(n+1)(n=2~4)または約2L/5である</u>、アンテ ナ装置。

【請求項7】

前記導体は、ダイポールである、請求項1から請求項<u>6</u>のいずれか1項に記載のアンテ ナ装置。

【請求項8】

40

30

前記導体は、モノポールである、請求項1から請求項<u>6</u>のいずれか1項に記載のアンテ ナ装置。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

[0001]

この発明は、アンテナ装置に関し、特に、複数の周波数で動作するアンテナ装置に関す るものである。

【背景技術】

[0002]

従来、ダイポールアンテナとして、円柱導体棒の一部にギャップを設け、そのギャップ 50

(2)

の部分に給電するものが知られている(非特許文献1)。そして、ギャップは、円柱導体 棒の中央部または中央部からずれた位置に設けられる。

【非特許文献1】社団法人 電子情報通信学会,"アンテナ工学ハンドブック",第1版 第5刷,日本,株式会社 オーム社,1989年12月30日,第3章.

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0003]

しかし、従来のダイポールアンテナは、複数の周波数で動作することができないという 問題がある。

[0004]

10

30

そこで、この発明は、かかる問題を解決するためになされたものであり、その目的は、 複数の周波数で動作可能なアンテナ装置を提供することである。

【課題を解決するための手段】

【0005】

この発明によれば、アンテナ装置は、導体と、給電部とを備える。導体は、送受信する 電波の略半波長または略1波長の長さLを有し、棒形状からなる。給電部は、導体に設け られる。そして、給電部は、導体の一方端から所定の距離だけ離れた所定の位置に配置さ れる。所定の距離は、約L/(n+1)(n=2~4)または約2L/5である。 【0006】

好ましくは、アンテナ装置は、m(mは正の整数)個の無給電導体と、m個の可変容量 20 素子と、指向性制御部とを更に備える。m個の無給電導体は、導体と略同じ長さを有する。m個の可変容量素子は、m個の無給電導体に装荷される。指向性制御部は、m個の可変容量素子の容量を変え、指向性を制御する。そして、m個の可変容量素子の各々は、対応 する無給電導体の端から所定の距離だけ離れた位置に装荷される。

[0007]

好ましくは、可変容量素子は、給電部の配置位置の基準となる一方端と同じ側に配置された無給電導体の端から所定の距離だけ離れた位置に装荷される。

【 0 0 0 8 】

好ましくは、可変容量素子は、給電部の配置位置の基準となる一方端と反対側に配置された無給電導体の端から所定の距離だけ離れた位置に装荷される。

【0009】

好ましくは、m個の可変容量素子のうち、i(iは、1 i < mを満たす整数)個の可 変容量素子の各々は、給電部の配置位置の基準となる一方端と同じ側に配置された無給電 導体の端から所定の距離だけ離れた位置に装荷される。m個の可変容量素子のうち、j(jは、i+j=mを満たす整数)個の可変容量素子の各々は、給電部の配置位置の基準と なる一方端と反対側に配置された無給電導体の端から所定の距離だけ離れた位置に装荷さ れる。

[0010]

好ましくは、アンテナ装置は、m個の無給電導体と、2m個の可変容量素子と、指向性 制御部とを更に備える。m個の無給電素子は、導体と略同じ長さを有する。2m個の可変 容量素子は、m個の無給電導体の各々に2個づつ装荷される。指向性制御部は、2m個の 可変容量素子の容量を変え、指向性を制御する。そして、第1のm個の可変容量素子の各 々は、対応する無給電導体の一方端から所定の距離だけ離れた位置に装荷される。また、 第2のm個の可変容量素子の各々は、対応する無給電導体の他方端から所定の距離だけ離 れた位置に装荷される。

【 0 0 1 1 】

好ましくは、アンテナ装置は、可変容量素子と、指向性制御部とを更に備える。可変容 量素子は、導体に装荷される。指向性制御部は、可変容量素子の容量を変え、指向性を制 御する。そして、可変容量素子は、導体の他方端から所定の距離だけ離れた位置に装荷さ れる。

【0012】

好ましくは、アンテナ装置は、第1の可変容量素子と、m個の無給電導体と、2m個の 第2の可変容量素子と、指向性制御部とを備える。第1の可変容量素子は、導体に装荷さ れる。m個の無給電導体は、導体と略同じ長さを有する。2m個の第2の可変容量素子は 、m個の無給電導体の各々に2個づつ装荷される。指向性制御部は、第1の可変容量素子 および2m個の第2の可変容量素子の容量を変え、指向性を制御する。そして、第1の可 変容量素子は、導体の他方端から所定の距離だけ離れた位置に装荷される。また、2m個 の第2の可変容量素子の各々は、対応する無給電導体のいずれか一方の端から所定の距離 だけ離れた位置に装荷される。

(4)

好ましくは、導体は、ダイポールである。

[0014]

好ましくは、導体は、モノポールである。

【発明の効果】

【0015】

この発明によるアンテナ装置においては、給電部は、導体の長さをLとしたとき、導体 の一方端からL/(n+1)(n=2~4)の距離に配置される。その結果、交流電圧が 給電部に印加されると、給電部の配置位置と導体の一方端との距離L/(n+1)と、給 電部の配置位置と導体の他方端との距離nL/(n+1)との比1:nに等しい周期長比 T:T/nを有する2つの交流電流が給電部を通過し易くなる。この場合、一方の交流電 流が周期長Tを有し、他方の交流電流が周期長T/nを有するものとすると、この2つの 交流電流が給電部を通過し易くなることによって、周波数f0(1/T)の電波と周波 数nf0(n/T)の電波とが導体から放射される。

【0016】

また、この発明によるアンテナ装置においては、給電部は、導体の長さをLとしたとき、 、導体の一方端から2L/5の距離に配置される。その結果、交流電圧が給電部に印加さ れると、給電部の配置位置と導体の一方端との距離2L/5と、給電部の配置位置と導体 の他方端との距離3L/5との比2:3に等しい周期長比2T:3Tを有する2つの交流 電流が給電部を通過し易くなる。この場合、一方の交流電流が周期長2Tを有し、他方の 交流電流が周期長3Tを有するものとすると、この2つの交流電流が給電部を通過し易く なることによって、周波数f0(1/2T)の電波と周波数3f0/2(1/3T) の電波とが導体から放射される。

[0017]

従って、この発明によれば、アンテナ装置を複数の周波数で動作させることができる。 【発明を実施するための最良の形態】

本発明の実施の形態について図面を参照しながら詳細に説明する。なお、図中同一また は相当部分には同一符号を付してその説明は繰返さない。

【0019】

[実施の形態1]

図1は、この発明の実施の形態1によるアンテナ装置の概略図である。アンテナ装置1 0は、導体1と、給電部2と、交流電源3とを備える。

【 0 0 2 0 】

導体1は、円柱導体からなるダイポールである。そして、導体1は、電波の波長をとした場合、略の長さLおよび略 / 50の直径rを有する。この場合、例えば、長さLは、500mmであり、直径rは、10mmである。給電部2は、導体1の一方端1AからL/3だけ離れた位置に設けられる。交流電源3は、給電部2に交流電圧を供給する。 【0021】

10

20



40

20

30

40

って、アンテナ装置10は、周波数f0の電波と周波数2f0の電波とを同時に放射する 。導体1の一方端1Aから約L/3の距離だけ離れた位置PS1に配置された給電部2に 交流電圧が供給されると、位置PS1と一方端1Aとの距離L/3と、位置PS1と導体 1の他方端1Bとの距離2L/3との比1:2に等しい周期長比T:T/2を有する2つ の交流電流RC1,RC2が給電部2を通過し易くなる。この場合、交流電流RC1が周 期長Tを有し、交流電流RC2が周期長T/2を有するものとすると、この2つの交流電 流RC1,RC2が給電部2を通過し易くなることによって、周波数f0(1/T)の 電波と周波数2f0(2/T)の電波とが導体1から放射される。

【0022】

従って、導体1の一方端1Aから約L/3の距離にある位置PS1に給電部2を設置す ¹⁰ ることによって、アンテナ装置10は、周波数f0の電波と、周波数2f0の電波とを同時に放射できる。

【0023】

なお、位置 P S 1 は、周波数 f 0 の電波の周期長 T および周波数 2 f 0 の電波の周期長 T / 2 の両方に対して、約 L / 3 になる位置である。

[0024]

図3は、図1に示すアンテナ装置10における方位角を示す概念図である。アンテナ装置10の導体1の長さ方向が×軸方向を向くように導体1を×-y座標に配置した場合、 方位角 は、×軸の正方向からの角度として定義される。

【0025】

図4は、図1に示すアンテナ装置10が放射する電波の指向性および位相を示す図である。図4において、横軸は、方位角を表し、縦軸は、強度(a.u.)および位相を表す。また、図4の(a)は、周波数が300MHzである電波の強度および位相を表し、図4の(b)は、周波数が600MHzである電波の強度および位相を表す。

【0026】

図4の(a)において、曲線k1は、強度を示し、曲線k2は、位相を示す。強度は、 90度の方位角および270度の方位角で最大になる。また、位相は、0~180度の範 囲の方位角に対して約50~60度の範囲であり、180~360度の範囲の方位角に対 して約-120~-130度の範囲である。従って、アンテナ装置10は、周波数が30 0MHzであり、位相が相互に異なる90度および270度の方向に指向性を有する電波 を放射する。

【0027】

図4の(b)において、曲線k3は、強度を示し、曲線k4は、位相を示す。強度は、約60度の方位角、約125度の方位角、約235度の方位角および約330度の方位角 にピークを有する。また、位相は、0~90度の範囲の方位角に対して約-30度であり、90~180度の範囲の方位角に対して約120~140度の範囲であり、180~2 70度の範囲の方位角に対して約-30~-60度の範囲であり、270~360度の範 囲の方位角に対して約160度である。従って、アンテナ装置10は、周波数が600M Hzであり、位相が相互に異なる約60度の方向、約125度の方向、約235度の方向 および約330度の方向に指向性を有する電波を放射する。

【0028】

図5は、図1に示すアンテナ装置10が放射する電波の電圧定在波比(VSWR)と周 波数との関係を示す図である。図5において、縦軸は、電圧定在波比を表し、横軸は、周 波数を表す。

[0029]

電圧定在波比は、約260MHzおよび約550MHzの周波数において低くなる。従って、アンテナ装置10は、周波数が約2倍異なる2つの電波を放射できる。 【0030】

実施の形態1によれば、アンテナ装置10は、一方端から約L/3の距離にある位置P S1に給電部2を配置した導体1を備えるので、周波数が約2倍異なる2つの電波を放射 50 できる。

[0031]

[実施の形態2]

図6は、実施の形態2によるアンテナ装置の概略図である。実施の形態2によるアンテナ装置100は、アンテナ素子部20と、交流電源30と、指向性制御部40とを備える

(6)

[0032]

アンテナ素子部20は、導体11~13と、給電部14と、バラクタダイオード15, 16とを含む。導体11~13の各々は、円柱導体からなり、図1に示す導体1と同じ長 さLおよび同じ直径rを有する。そして、3本の導体11~13は、導体11を中心にし て対称に配置され、相互に略平行である。この場合、導体11と導体12との間隔dおよ び導体11と導体13との間隔dは、0.05 ~0.5 の範囲である。 【0033】

給電部14は、導体11の一方端11Aから約L/3の距離にある位置に配置され、バラクタダイオード15は、導体15の一方端12Aから約L/3の距離にある位置に配置 され、バラクタダイオード16は、導体13の一方端13Aから約L/3の距離にある位 置に配置される。即ち、バラクタダイオード15,16は、給電部14の配置位置の基準 となる導体11の一方端11Aと同じ側に配置された導体12,13の一方端12A,1 3Aから約L/3の距離に配置される。

[0034]

交流電源30は、導体11の給電部14に交流電圧を供給する。指向性制御部40は、 制御電圧CV1,CV2をそれぞれバラクタダイオード15,16に印加し、バラクタダ イオード15,16の容量を制御する。

【0035】

図7は、図6に示すバラクタダイオード15を導体12に接続する方法を示す概念図で ある。導体12は、導体部121,122からなる。バラクタダイオード15は、導体部 121と導体部122との間に接続される。この場合、バラクタダイオード15は、例え ば、カソードが導体部121に接続され、アノードが導体部122に接続される。そして 、アノード側のノードN1は、接地ノードGNDに接続され、制御電圧CV1は、カソー ド側のノードN2に印加される。これにより、バラクタダイオード15は、導体12に装 荷される。

【 0 0 3 6 】

なお、図7において、バラクタダイオード15は、カソードとアノードとが反転されて 導体12に装荷されてもよい。即ち、バラクタダイオード15は、カソードが導体部12 2に接続され、アノードが導体部121に接続されてもよい。

【 0 0 3 7 】

図 6 に示すバラクタダイオード 1 6 は、図 7 に示すバラクタダイオード 1 5 と同じよう に導体 1 3 に装荷される。

【0038】

制御電圧CV1,CV2の各々は、例えば、0Vまたは20Vの直流電圧からなる。指 40 向性制御部40は、2つの制御電圧CV1,CV2を制御電圧セットとしてバラクタダイ オード15,16に供給する。即ち、指向性制御部40は、[CV1,CV2]=[20 V,0V]からなる制御電圧セットCVS1と、[CV1,CV2]=[0V,20V] からなる制御電圧セットCVS2とを選択的にバラクタダイオード15,16に供給する

[0039]

制御電圧セットCVS1がバラクタダイオード15,16に供給されたとき、バラクタ ダイオード15のノードN2には、20Vの直流電圧CV1が印加され、バラクタダイオ ード16のノードN2には、0Vの直流電圧CV2が印加される。 【0040】 10

20

そうすると、バラクタダイオード15は、20Vの逆バイアスが印加され、容量が最小 になる。この場合、バラクタダイオード15の容量は、例えば、0.7pFになる。また 、バラクタダイオード16は、0Vの直流電圧が印加され、容量は最大になる。この場合 、バラクタダイオード16の容量は、例えば、9.3pFになる。

【0041】

その結果、交流電圧が給電部14に供給され、交流電流が導体11に流れることに起因して、導体12は、導体13よりも励振し易くなる。

【0042】

制御電圧セットCVS2がバラクタダイオード15,16に供給されたとき、バラクタ ダイオード15のノードN2には、0Vの直流電圧CV1が印加され、バラクタダイオー 10 ド16のノードN2には、20Vの直流電圧CV2が印加される。

【0043】

そうすると、バラクタダイオード15は、0Vの直流電圧が印加され、容量が最大(= 9.3pF)になる。また、バラクタダイオード16は、20Vの逆バイアスが印加され 、容量は最小(=0.7pF)になる。

[0044]

その結果、交流電圧が給電部14に供給され、交流電流が導体11に流れることに起因して、導体13は、導体12よりも励振し易くなる。

【0045】

アンテナ装置100は、一方端11Aから約L/3の距離に配置された給電部14を有 20 する導体11を備えるので、交流電圧が給電部14に供給されると、アンテナ装置10に おいて説明した機構と同じ機構によって、周波数が約2倍異なる2つの交流電流が給電部 14を通過し易くなる。そして、2つの交流電流が導体11に流れたことに起因して、導 体12,13は、励振するが、その励振する度合は、バラクタダイオード15,16の容 量に応じて上述したように異なる。

[0046]

従って、アンテナ装置100においては、バラクタダイオード15,16に供給される 制御電圧セットCVS1,CVS2を制御することによって、電波の指向性を制御可能で ある。

【0047】

図8は、図6に示すアンテナ装置100における方位角を示す概念図である。導体11 を×軸上に配置し、導体12,13を×軸に平行に配置した場合、方位角 は、×軸の正 の方向となす角度として定義される。

[0048]

図9は、図6に示すアンテナ装置100が放射する電波の指向性および位相を示す図で ある。図9において、横軸は、方位角を表し、縦軸は、強度(a.u.)および位相を表 す。また、図9の(a)は、制御電圧セットCVS2(=[CV1,CV2]=[0V, 20V])をバラクタダイオード15,16に供給した場合の周波数が300MHzであ る電波の強度および位相を表し、図9の(b)は、制御電圧セットCVS2(=[CV1, CV2]=[0V,20V])をバラクタダイオード15,16に供給した場合の周波 数が600MHzである電波の強度および位相を表す。

【0049】

図9の(a)において、曲線k5は、強度を示し、曲線k6は、位相を示す。強度は、 90度の方位角および270度の方位角においてピーク値を有し、270度の方位角にお ける強度は、90度の方位角における強度の約2倍である。従って、制御電圧セットCV S2をバラクタダイオード15,16へ供給した場合、アンテナ装置100は、主に、2 70度の方向に指向性を有する電波を放射する。

[0050]

また、位相は、0~160度の範囲の方位角に対して約100度であり、180~36 0度の範囲の方位角に対して約100~120度の範囲である。 30

[0051]

制御電圧セットCVS1(= [CV1,CV2] = [20V,0V])をバラクタダイ オード15,16に供給した場合、強度は、180度を中心にして曲線k5を左右に反転 した分布になる。従って、制御電圧セットCVS1をバラクタダイオード15,16に供 給した場合、アンテナ装置100は、主に、90度の方向に指向性を有する電波を放射す る。

(8)

[0052]

このように、アンテナ装置100は、周波数が300MHzであり、位相が約100~ 120度の範囲である電波を90度または270度の方向に放射する。

【0053】

10

図9の(b)において、曲線k7は、強度を示し、曲線k8は、位相を示す。強度は、 約60度の方位角、約125度の方位角、約235度の方位角および約330度の方位角 においてそれぞれピーク値P1~P4を有する。そして、ピーク値P1,P2は、それぞ れ、ピーク値P3,P4の約2倍である。従って、制御電圧セットCVS2をバラクタダ イオード15,16へ供給した場合、アンテナ装置100は、主に、約60度および約1 25の方向に指向性を有する電波を放射する。

【0054】

また、位相は、0~90度の範囲の方位角に対して約-30度であり、90~180度 の範囲の方位角に対して約120~140度の範囲であり、180~270度の範囲の方 位角に対して約-50~-180度の範囲であり、270~360度の範囲の方位角に対 して約40~160度の範囲である。

【0055】

制御電圧セットCVS1(=[CV1,CV2]=[20V,0V])をバラクタダイ オード15,16へ供給した場合、強度は、180度を中心にして曲線k7を左右に反転 した分布になる。従って、制御電圧セットCVS1をバラクタダイオード15,16に供 給した場合、アンテナ装置100は、主に、約235度の方向および約330度の方向に 指向性を有する電波を放射する。

【0056】

このように、アンテナ装置100は、周波数が600MHzであり、位相が相互に異な る電波を約60度および約125度の方向、または約235度および約330度の方向に 放射する。

【0057】

図10は、図6に示すアンテナ装置100が放射する電波の電圧定在波比(VSWR) と周波数との関係を示す図である。図10において、縦軸は、電圧定在波比を表し、横軸 は、周波数を表す。

【0058】

電圧定在波比は、約350MHzおよび約630MHzの周波数において最低になる。 従って、アンテナ装置100は、周波数が約2倍異なる2つの電波を放射できる。

【0059】

上述したように、アンテナ装置100は、図1に示すアンテナ装置10と同じように、 周波数が約300MHzの電波と、周波数が約600MHzの電波を同時に放射する。そ して、周波数が約300MHzの電波は、バラクタダイオード15,16に供給される制 御電圧セットが制御電圧セットCVS1,CVS2の間で切換えられることによって、指 向性が90度または270度の方向に切換えられる。また、周波数が約600MHzの電 波は、バラクタダイオード15,16に供給される制御電圧セットが制御電圧セットCV S1,CVS2の間で切換えられることによって、指向性が約60度および約125度の 方向、または約235度および約330度の方向に切換えられる。

【0060】

図11は、実施の形態2によるアンテナ装置の他の概略図である。アンテナ装置100 Aは、図6に示すアンテナ装置100のアンテナ素子部20をアンテナ素子部20Aに代 50

20

えたものであり、その他は、アンテナ装置100と同じである。 【0061】

アンテナ素子部20Aは、図6に示すアンテナ素子部20のバラクタダイオード15, 16をそれぞれバラクタダイオード15A,16Aに代えたものであり、その他は、アン テナ素子部20と同じである。

[0062]

バラクタダイオード15Aは、導体12の他方端12Bから約L/3の距離だけ離れた 配置され、バラクタダイオード16Aは、導体13の他方端13Bから約L/3の距離だ け離れた位置に配置される。即ち、バラクタダイオード15A,16Aは、給電部14の 配置位置の基準となる導体11の一方端11Aと反対側の導体12,13の他方端12B ,13Bから約L/3の距離だけ離れた位置に配置される。

【0063】

バラクタダイオード15A,16Aは、図7に示すバラクタダイオード15の導体12 への装荷方法と同じ方法によって、それぞれ、導体12,13に装荷される。そして、バ ラクタダイオード15A,16Aは、指向性制御部40からそれぞれ制御電圧CV1,C V2を受ける。

【0064】

アンテナ装置100Aは、アンテナ装置100と同じように、周波数が300MHzの 電波と、周波数が600MHzの電波とを同時に放射し、2つの電波の指向性をアンテナ 装置100と同じように制御可能である。

20

30

10

その他は、アンテナ装置100と同じである。

【0066】

[0065]

図12は、実施の形態2によるアンテナ装置の更に他の概略図である。アンテナ装置1 00Bは、図6に示すアンテナ装置100のアンテナ素子部20をアンテナ素子部20B に代えたものであり、その他は、アンテナ装置100と同じである。

【0067】

アンテナ素子部20Bは、図6に示すアンテナ素子部20のバラクタダイオード15を バラクタダイオード15Aに代えたものであり、その他は、アンテナ素子部20と同じで ある。

【0068】

バラクタダイオード15Aは、図11において説明したように、導体12の他方端12 Bから約L/3の距離だけ離れた位置に配置される。即ち、2つのバラクタダイオード1 5A,16のうち、バラクタダイオード15Aは、給電部14の配置位置の基準となる導体11の一方端11Aと反対側の導体12の他方端12Bから約L/3の距離だけ離れた 位置に配置され、バラクタダイオード16は、給電部14の配置位置の基準となる導体1 1の一方端11Aと同じ側に配置された一方端13Aから約L/3の距離だけ離れた位置 に配置される。

[0069]

アンテナ装置100Bは、アンテナ装置100と同じように、周波数が300MHzの ⁴⁰ 電波と、周波数が600MHzの電波とを同時に放射し、2つの電波の指向性をアンテナ 装置100と同じように制御可能である。

[0070]

その他は、アンテナ装置100,100Aと同じである。

[0071]

図13は、実施の形態2によるアンテナ装置の更に他の概略図である。アンテナ装置1 00Cは、図6に示すアンテナ装置100のアンテナ素子部20をアンテナ素子部20C に代えたものであり、その他は、アンテナ装置100と同じである。

【0072】

アンテナ素子部20Cは、図6に示すアンテナ素子部20にバラクタダイオード17, 50

18を追加したものであり、その他は、アンテナ素子部20と同じである。バラクタダイ オード17は、導体12の他方端12Bから約L/3の距離だけ離れた位置に配置され、 バラクタダイオード18は、導体13の他方端13Bから約L/3の距離だけ離れた位置 に配置される。

【 0 0 7 3 】

即ち、アンテナ装置100Cにおいては、4個のバラクタダイオード15~18は、2 個づつ2本の導体12,13に装荷され、2個のバラクタダイオード15,16は、それ ぞれ、導体12,13の一方端12A,13Aから約L/3の距離だけ離れた位置に装荷 され、バラクタダイオード17,18は、それぞれ、導体12,13の他方端12B,1 3Bから約L/3の距離だけ離れた位置に装荷される。

【0074】

バラクタダイオード17,18は、図7に示すバラクタダイオード15の導体12への 装荷方法と同じ方法によって、それぞれ、導体12,13に装荷される。そして、バラク タダイオード17,18は、それぞれ、制御電圧CV3,CV4を指向性制御部40から 受ける。

[0075]

従って、アンテナ装置100Cにおいては、指向性制御部40は、[CV1,CV2, CV3,CV4]からなる制御電圧セットをバラクタダイオード15~18へ供給する。 【0076】

指向性制御部40は、制御電圧CV1,CV3が同じになり、かつ、制御電圧CV2, 20 CV4が同じになるように制御電圧セットを設定してバラクタダイオード15~18に供 給する。

【0077】

より具体的には、指向性制御部40は、[CV1,CV2,CV3,CV4]=[0V ,20V,0V,20V]からなる制御電圧セットCVS3と、[CV1,CV2,CV 3,CV4]=[20V,0V,20V,0V]からなる制御電圧セットCVS4とを選 択的にバラクタダイオード15~18に供給する。

【0078】

これにより、アンテナ装置100Cは、アンテナ装置100と同じになる。

【0079】

また、指向性制御部40は、4つの制御電圧CV1~CV4のうち、1個の制御電圧だ けが異なる電圧値からなるように制御電圧セットを設定してもよい。より具体的には、指 向性制御部40は、[CV1,CV2,CV3,CV4]=[0V,20V,20V,2 0V]からなる制御電圧セットCVS5と、[CV1,CV2,CV3,CV4]=[2 0V,0V,20V,20V]からなる制御電圧セットCVS6と、[CV1,CV2, CV3,CV4]=[20V,20V,0V,20V]からなる制御電圧セットCVS7 と、[CV1,CV2,CV3,CV4]=[20V,20V,20V,0V]からなる 制御電圧セットCVS8とを選択的にバラクタダイオード15~18に供給する。

【 0 0 8 0 】

これにより、アンテナ装置100Cは、アンテナ装置100と同じように異なる2つの ⁴⁰ 周波数を有する電波を放射するが、各電波の指向性をアンテナ装置100と異なる指向性 に設定できる。

[0081]

更に、アンテナ装置100Cが図6、図11および図12にそれぞれ示すアンテナ装置 100,100A,100Bのいずれかとして動作するように、指向性制御部40は、制 御電圧セットを設定してバラクタダイオード15~18へ供給してもよい。

【0082】

即ち、制御電圧CV3,CV4を0Vに固定し、制御電圧CV1,CV2を制御する場合、アンテナ装置100Cは、図6に示すアンテナ装置100と同じになる。また、制御 電圧CV1,CV2を0Vに固定し、制御電圧CV3,CV4を制御する場合、アンテナ 10

装置100Cは、図11に示すアンテナ装置100Aと同じになる。更に、制御電圧CV 1,CV4を0Vに固定し、制御電圧CV2,CV3を制御する場合、アンテナ装置10 0Cは、図12に示すアンテナ装置100Bと同じになる。 【0083】

従って、アンテナ装置100Cは、4個のバラクタダイオード15~18にそれぞれ供 給する制御電圧CV1~CV4を制御することによって、種々のアンテナを実現できる。 【0084】

図14は、実施の形態2によるアンテナ装置の更に他の概略図である。アンテナ装置1 00Eは、アンテナ装置100Dのサイズを小型化したアンテナ装置である。 【0085】

アンテナ装置100Dは、図13に示すアンテナ素子部20Cのバラクタダイオード1 6,17を削除したアンテナ素子部20Dを備えるアンテナ装置である。そして、アンテ ナ装置100Dにおいて、導体11~13の各々の長さLは、500mmであり、導体1 2から導体13までの幅は、100mmであり、隣接する2つの導体の間隔dは、35m mである(図14の(a)参照)。

【0086】

アンテナ装置100Eは、図6に示すアンテナ装置100のアンテナ素子部20をアン テナ素子部20Eに代えたものであり、その他は、アンテナ装置100と同じである。 【0087】

アンテナ素子部20Eは、給電部14と、バラクタダイオード15,18と、導体21 20 ~23とを含む。導体21は、導体部211~213からなる。導体部211~213は 、略Z字形状に配置される。そして、導体部211,213は、35mmの長さを有する 。給電部14は、導体部212の一方端212Aから130mmの位置に配置される。

【 0 0 8 8 】

導体22は、導体部221,222からなる。導体部221,222は、略L字形状に 配置される。導体部221は、400mmの長さを有し、導体部222は、100mmの 長さを有する。そして、バラクタダイオード15は、導体部221の一方端221Aから 500/3mmだけ離れた位置に装荷される。

【0089】

導体23は、導体部231,232からなる。導体部231,232は、略L字形状に 配置される。導体部231は、100mmの長さを有し、導体部232は、400mmの 長さを有する。そして、バラクタダイオード18は、導体部232の他方端232Bから 500/3mmだけ離れた位置に装荷される。

[0090]

このように、導体22,23によって、略長方形を形成し、その長方形の内部に略Z字 形状の導体21を配置することによって、アンテナ装置100Dのサイズを小さくしたア ンテナ装置100Eを作製することができる。

【0091】

【0092】

実施の形態2によれば、アンテナ装置100,100A,100B,100C,100 D,100Eは、一方端から約L/3の距離だけ離れた位置に給電部14を配置した導体 11と、バラクタダイオードが少なくとも1つ装荷された導体12,13とを備えるので 、周波数が約2倍異なる2つの電波を放射できるとともに、2つの電波の各々において、 指向性を制御できる。

【0093】

[実施の形態3]

図15は、実施の形態3によるアンテナ装置の概略図である。実施の形態3によるアン テナ装置200は、図1に示すアンテナ装置10にバラクタダイオード4および指向性制 50

御部 5 を追加したものであり、その他は、アンテナ装置10と同じである。 【0094】

バラクタダイオード4は、導体1の他方端1Bから約L/3の距離だけ離れた位置に装 荷される。バラクタダイオード4を導体1に装荷する方法は、図7に示すバラクタダイオ ード15を導体12へ装荷する方法と同じである。

[0095]

指向性制御部5は、0Vまたは20Vからなる制御電圧CV0をバラクタダイオード4 へ供給し、アンテナ装置200の指向性を制御する。

[0096]

図16は、図15に示すアンテナ装置200が放射する電波の指向性および位相を示す 10 図である。図16において、横軸は、方位角を表し、縦軸は、強度(a.u.)および位 相を表す。また、図16の(a)は、20Vからなる制御電圧CV0をバラクタダイオー ド4に供給した場合の周波数が300MHzである電波の強度および位相を表し、図16 の(b)は、20Vからなる制御電圧CV0をバラクタダイオード4に供給した場合の周 波数が600MHzである電波の強度および位相を表す。

【 0 0 9 7 】

図16の(a)において、曲線k9は、強度を示し、曲線k10は、位相を示す。強度 は、90度の方位角および270度の方位角においてピーク値を有し、270度の方位角 における強度は、90度の方位角における強度よりも強い。従って、20Vからなる制御 電圧CV0をバラクタダイオード4に供給した場合、アンテナ装置200は、主に、27 0度の方向に指向性を有する電波を放射する。

20

30

40

【 0 0 9 8 】

また、位相は、0~160度の範囲の方位角に対して約100~140度の範囲であり 、180~360度の範囲の方位角に対して約-40~-80度の範囲である。

【0099】

0 Vからなる制御電圧CV0をバラクタダイオード4に供給した場合、強度は、180 度を中心にして曲線k9を左右に反転した分布になる。従って、0Vからなる制御電圧C V0をバラクタダイオード4に供給した場合、アンテナ装置200は、主に、90度の方 向に指向性を有する電波を放射する。

[0100]

このように、アンテナ装置200は、周波数が300MHzであり、位相が約100~ 140度の範囲または約-40~-80度の範囲である電波を90度または270度の方 向に放射する。

図16の(b)において、曲線k11は、強度を示し、曲線k12は、位相を示す。強度は、約70度の方位角、約130度の方位角、約220度の方位角および約290度の方位角においてそれぞれピーク値P5~P8を有する。そして、ピーク値P5は、ピーク値P6, P8の約2倍であり、ピークP7の約5倍である。従って、20Vからなる制御電圧CV0をバラクタダイオード4に供給した場合、アンテナ装置200は、主に、約70度の方向に指向性を有する電波を放射する。

【0102】

また、位相は、160~180度の範囲の方位角に対して約-150度であり、180 ~230度の範囲の方位角に対して約20度であり、その他の方位角に対しては変動して いる。

【0103】

0 Vからなる制御電圧CV0をバラクタダイオード4に供給した場合、強度は、180 度を中心にして曲線k11を左右に反転した分布になる。従って、0Vからなる制御電圧 CV0をバラクタダイオード4に供給した場合、アンテナ装置200は、主に、約290 度の方向に指向性を有する電波を放射する。

[0104]

このように、アンテナ装置200は、周波数が600MHzであり、位相が相互に異な る電波を約70度または約290度の方向に放射する。 [0105]

(13)

図17は、図15に示すアンテナ装置200が放射する電波の電圧定在波比(VSWR)と周波数との関係を示す図である。図17において、縦軸は、電圧定在波比を表し、横 軸は、周波数を表す。

[0106]

電圧定在波比は、約360MHzおよび約660MHzの周波数において低くなる。従 って、アンテナ装置200は、周波数が約2倍異なる2つの電波を放射できる。

上述したように、アンテナ装置200は、図1に示すアンテナ装置10と同じように、 周波数が約300MHzの電波と、周波数が約600MHzの電波を同時に放射する。そ して、周波数が約300MHzの電波は、バラクタダイオード4に供給される制御電圧C V0が0Vまたは20Vに切換えられることによって、指向性が90度または270度の 方向に切換えられる。また、周波数が約600MHzの電波は、バラクタダイオード4に 供給される制御電圧CV0が0Vまたは20Vに切換えられることによって、指向性が約 70度または約290度の方向に切換えられる。

[0108]

図18は、実施の形態3によるアンテナ装置の他の概略図である。アンテナ装置200 Aは、図6に示すアンテナ装置100のアンテナ素子部20をアンテナ素子部210に代 えたものであり、その他は、アンテナ装置100と同じである。

[0109]

アンテナ素子部210は、図13に示すアンテナ素子部20Cにバラクタダイオード1 9を追加したものであり、その他は、アンテナ素子部20Cと同じである。バラクタダイ オード19は、導体11の他方端11Bから約L/3の距離だけ離れた位置に装荷される 。バラクタダイオード19の導体11への装荷方法は、図7に示すバラクタダイオード1 5の導体12への装荷方法と同じである。

このように、アンテナ装置200Aにおいては、4個のバラクタダイオード15~18 は、2個づつ2本の導体12,13に装荷され、2個のバラクタダイオード15,16は 、それぞれ、導体12,13の一方端12A,13Aから約L/3の距離だけ離れた位置 に装荷され、バラクタダイオード17,18は、それぞれ、導体12,13の他方端12 B.13Bから約L/3の距離だけ離れた位置に装荷されるとともに、バラクタダイオー ド19は、給電部14が設けられた導体11に装荷される。

[0111]

そして、バラクタダイオード15~19は、それぞれ、制御電圧CV1~CV5を指向 性制御部40から受ける。

[0112]

従って、アンテナ装置200Aにおいては、指向性制御部40は、[CV1,CV2, CV3, CV4, CV5]からなる制御電圧セットをバラクタダイオード15~19へ供 給する。

[0113]

指向性制御部40は、5つの制御電圧CV1~CV5のうち、1個の制御電圧だけが異 なる電圧値からなるように制御電圧セットを設定してバラクタダイオード15~19へ供 給する。より具体的には、指向性制御部40は、[CV1,CV2,CV3,CV4,C V5]=[0V,20V,20V,20V,20V]からなる制御電圧セットCVS9と 、 [C V 1 , C V 2 , C V 3 , C V 4 , C V 5] = [2 0 V , 0 V , 2 0 V , 2 0 V , 2 0 V] からなる制御電圧セットC V S 1 0 と、 [C V 1 , C V 2 , C V 3 , C V 4 , C V 5] = [20V,20V,0V,20V,20V]からなる制御電圧セットCVS11と 、 [C V 1 , C V 2 , C V 3 , C V 4 , C V 5] = [2 0 V , 2 0 V , 2 0 V , 0 V , 2 10

0 V] からなる制御電圧セットC V S 1 2 と、 [C V 1, C V 2, C V 3, C V 4, C V
5] = [2 0 V, 2 0 V, 2 0 V, 2 0 V, 0 V] からなる制御電圧セットC V S 1 3 と
を選択的にバラクタダイオード15~19に供給する。
【 0 1 1 4 】
これにより、アンテナ装置200Aは、指向性の異なる電波を放射する。
【 0 1 1 5 】

また、アンテナ装置200Aが図6、図11、図12、図13および図15にそれぞれ 示すアンテナ装置100,100A,100B,100C,200のいずれかとして動作 するように、指向性制御部40は、制御電圧セットを設定してバラクタダイオード15~ 19へ供給してもよい。

【0116】

即ち、制御電圧CV3~CV5を0Vに固定し、制御電圧CV1,CV2を制御する場合、アンテナ装置200Aは、図6に示すアンテナ装置100と同じになる。また、制御 電圧CV1,CV2,CV5を0Vに固定し、制御電圧CV3,CV4を制御する場合、 アンテナ装置200Aは、図11に示すアンテナ装置100Aと同じになる。更に、制御 電圧CV1,CV4,CV5を0Vに固定し、制御電圧CV2,CV3を制御する場合、 アンテナ装置200Aは、図12に示すアンテナ装置100Bと同じになる。更に、制御 電圧CV1~CV4を0Vに固定し、制御電圧CV5を制御する場合、アンテナ装置20 0Aは、図15に示すアンテナ200と同じになる。

[0 1 1 7 **]**

従って、アンテナ装置200Aは、5個のバラクタダイオード15~19にそれぞれ供 給する制御電圧CV1~CV5を制御することによって、種々のアンテナを実現できる。 【0118】

[C V 1 , C V 2 , C V 3 , C V 4 , C V 5] = [0 V , 2 0 V ,

【0119】

従って、アンテナ装置200Aは、制御電圧セットが[CV1,CV2,CV3,CV 3 4,CV5]=[0V,20V,20V,20V,20V]と[CV1,CV2,CV3 ,CV4,CV5]=[20V,0V,20V,20V,20V]との間で切換えられる ことによって、アンテナ装置200と同じアンテナ特性を有する。

[0120]

図19は、図18に示すアンテナ装置200Aが放射する電波の電圧定在波比(VSW R)と周波数との関係を示す図である。図19において、縦軸は、電圧定在波比を表し、 横軸は、周波数を表す。

[0121]

電圧定在波比は、約470MHzおよび約750MHzの周波数において低くなる。従って、アンテナ装置200Aは、周波数が約1.6倍異なる2つの電波を放射できる。 【0122】

図20は、図18に示すアンテナ装置200Aにおいて、バラクタダイオードの有無に おける電圧定在波比と周波数との関係の比較図である。図20において、縦軸は、電圧定 在波比を表し、横軸は、周波数を表す。また、曲線k13,k14は、バラクタダイオー ドが有る場合を示し、曲線k15,k16は、バラクタダイオードが無い場合を示す。 【0123】

バラクタダイオードが有る場合、上述したように、アンテナ装置200Aは、約470 MHzの周波数を有する電波と、約750MHzの周波数を有する電波とを放射する。一 方、バラクタダイオードが無い場合、アンテナ装置200Aは、約350MHzの周波数 を有する電波と、約630MHzの周波数を有する電波とを放射する。 20

10

[0124]

従って、バラクタダイオード15~19を装荷することによって2つの電波の周波数を 高くできる。

【0125】

実施の形態3によれば、アンテナ装置200,200Aは、端から約L/3の距離だけ 離れた位置に給電部14およびバラクタダイオード4(または19)を配置した導体11 と、バラクタダイオードが2個づつ装荷された導体12,13とを備えるので、周波数が 約2倍異なる2つの電波を放射できるとともに、2つの電波の各々において、指向性を制 御できる。

【0126】

[実施の形態4]

図21は、実施の形態4によるアンテナ装置の概略図である。実施の形態4によるアン テナ装置300は、導体111と、給電部112と、地板113と、交流電源114とを 備える。

[0127]

導体111は、円柱導体からなるとともに、一方端111Aが地板113に当接し、地板113に略垂直に設けられる。そして、導体111は、長さL/2および直径rを有する。即ち、導体111は、図1に示す導体1の長さLを半分にしたものである。従って、 導体111は、モノポールである。

【0128】

給電部112は、導体111の一方端111Aから略L/6の距離だけ離れた位置に配置される。即ち、給電部112は、導体111の一方端111Aから導体111の長さの略3分の1の距離に配置される。

【0129】

地板113は、金属板からなり、直径Rの円盤形状を有する。直径Rは、例えば、1~5の範囲である。交流電源114は、給電部112に交流電圧を供給する。

【0130】

アンテナ装置300は、導体111の一方端111Aから導体111の長さの約3分の 1の距離に配置された給電部112を備えるので、実施の形態1において説明したように 周波数f1の電波と、周波数2f1の電波とを同時に放射する。そして、アンテナ装置3 00から放射された電波の指向性DIR1,DIR2は、地板113の影響によりチルト が生じ、地板113から少し上方向を向く。

【0131】

実施の形態4によるアンテナ装置は、図6に示すアンテナ装置100、図11に示すア ンテナ装置100A、図12に示すアンテナ装置100B、図13に示すアンテナ装置1 00C、図15に示すアンテナ装置200および図18に示すアンテナ装置200Aの導体11~13の長さLを半分したものを地板113に略垂直に配置したアンテナ装置であってもよい。

[0132]

その他は、実施の形態1から実施の形態3と同じである。

【0133】

実施の形態4によれば、アンテナ装置300は、一方端から約3分の1の長さの位置に 配置された給電部を有するモノポール(=導体111)を備えるので、モノポールアンテ ナにおいても、周波数が異なる2つの電波を同時に放射できる。

[0134]

上述した実施の形態1から実施の形態4においては、給電部2,14,112およびバ ラクタダイオード4,15~19は、導体1,11~13,111の端から約3分の1の 長さの位置に配置されると説明したが、この発明においては、これに限らず、給電部2, 14,112およびバラクタダイオード4,15~19は、導体1,11~13,111 の端から約4分の1の長さの位置、約5分の1の長さの位置、および約5分の2の長さの 10

20

30

【0135】

図 2 2 は、給電部およびバラクタダイオードの他の配置位置を説明するための概念図で ある。

(16)

【 0 1 3 6 】

給電部2,14,112およびバラクタダイオード4,15~19が導体1,11~1 3,111の端から約4分の1の長さの位置PS2に配置された場合、アンテナ装置10 ,100,100A,100B,100C,100D,100E,200A,3 00は、周波数f0(またはf1)の電波と周波数3f0(または3f1)の電波と放射 する。

【0137】

また、給電部2,14,112およびバラクタダイオード4,15~19が導体1,1 1~13,111の端から約5分の1の長さの位置PS3に配置された場合、アンテナ装 置10,100,100A,100B,100C,100D,100E,200,200 A,300は、周波数f0(またはf1)の電波と周波数4f0(または4f1)の電波 と放射する。

【0138】

更に、給電部2,14,112およびバラクタダイオード4,15~19が導体1,1 1~13,111の端から約5分の2の長さの位置PS4に配置された場合、アンテナ装 置10,100,100A,100B,100C,100D,100E,200,200 ²⁰ A,300は、周波数f0(またはf1)の電波と周波数1.5f0(または1.5f1)の電波と放射する。

【0139】

このように、この発明においては、給電部およびバラクタダイオードは、一般に、導体の端から約n+1(n:2~4)分の1の長さの位置または5分の2の長さの位置に配置される。

[0140]

上述した各位置に給電部を配置することにより、上述した各異なる2つの周波数を有す る電波が放射される機構は、実施の形態1において説明したとおりである。

【0141】

また、上記においては、導体1,11~13,111は、円柱形状からなると説明したが、この発明においては、これに限らず、導体1,11~13,111は、四角形および 五角形等の多角形の柱状形状を有していてもよい。

【0142】

更に、給電部14を有する導体11の両側にバラクタダイオードが装荷された導体12,13が配置されると説明したが、この発明においては、これに限らず、バラクタダイオードが装荷された導体は、少なくとも1本、配置されていればよい。即ち、バラクタダイオードが装荷された導体は、m(mは、正の整数)個、配置されていればよい。

【0143】

導体12,13は、「m個の無給電導体」を構成する。

【0144】

また、バラクタダイオード15,16、バラクタダイオード15A,16A、バラクタ ダイオード15A,16、バラクタダイオード15~18、およびバラクタダイオード1 5,18の各バラクタダイオードの組は、m個の無給電導体に装荷された「m個の可変容 量素子」を構成する。

【0145】

更に、バラクタダイオード15~18は、m個の無給電導体の各々に2個づつ装荷された「2m個の可変容量素子」または「2m個の第2の可変容量素子」を構成する。 【0146】

バラクタダイオード16は、給電部の配置位置の基準となる一方端と同じ側に配置され 50

10

(17)

た無給電導体の端から所定の距離になる位置に装荷される「i(iは、1 i < mを満た す整数)個の可変容量素子」を構成し、バラクタダイオード15Aは、給電部の配置位置

の基準となる一方端と反対側に配置された無給電導体の端から所定の距離になる位置に装 荷される「 j (j は、 i + j = mを満たす整数) 個の可変容量素子」を構成する。 [0147] バラクタダイオード15~18のうち、バラクタダイオード15,16は、「第1のm 個の可変容量素子」を構成し、バラクタダイオード17,18は、「第2のm個の可変容 量素子」を構成する。 [0148]バラクタダイオード4,19は、「第1の可変容量素子」を構成する。 [0149]今回開示された実施の形態はすべての点で例示であって制限的なものではないと考えら れるべきである。本発明の範囲は、上記した実施の形態の説明ではなくて特許請求の範囲 によって示され、特許請求の範囲と均等の意味および範囲内でのすべての変更が含まれる ことが意図される。 【産業上の利用可能性】 [0150]この発明は、複数の周波数で動作可能なアンテナ装置に適用される。 【図面の簡単な説明】 **[**0151**]** 【図1】この発明の実施の形態1によるアンテナ装置の概略図である。 【図2】図1に示すアンテナ装置が動作する周波数を説明するための概念図である。 【図3】図1に示すアンテナ装置における方位角を示す概念図である。 【図4】図1に示すアンテナ装置が放射する電波の指向性および位相を示す図である。 【図5】図1に示すアンテナ装置が放射する電波の電圧定在波比(VSWR)と周波数と の関係を示す図である。 【図6】実施の形態2によるアンテナ装置の概略図である。 【図7】図6に示すバラクタダイオードを導体に接続する方法を示す概念図である。 【図8】図6に示すアンテナ装置における方位角を示す概念図である。 【図9】図6に示すアンテナ装置が放射する電波の指向性および位相を示す図である。 【図10】図6に示すアンテナ装置が放射する電波の電圧定在波比(VSWR)と周波数 との関係を示す図である。 【図11】実施の形態2によるアンテナ装置の他の概略図である。 【図12】実施の形態2によるアンテナ装置の更に他の概略図である。 【図13】実施の形態2によるアンテナ装置の更に他の概略図である。 【図14】実施の形態2によるアンテナ装置の更に他の概略図である。 【図15】実施の形態3によるアンテナ装置の概略図である。 【図16】図15に示すアンテナ装置が放射する電波の指向性および位相を示す図である 【図17】図15に示すアンテナ装置が放射する電波の電圧定在波比(VSWR)と周波 数との関係を示す図である。 【図18】実施の形態3によるアンテナ装置の他の概略図である。 【図19】図18に示すアンテナ装置が放射する電波の電圧定在波比(VSWR)と周波 数との関係を示す図である。 【図20】図18に示すアンテナ装置において、バラクタダイオードの有無における電圧 定在波比と周波数との関係の比較図である。 【図21】実施の形態4によるアンテナ装置の概略図である。 【図22】給電部およびバラクタダイオードの他の配置位置を説明するための概念図であ る。 【符号の説明】

10

20

30

40

【0152】 1,11~13,111 導体、1A,11A,12A,13A,11A,212A ,221A 一方端、1B,12B,13B,232B 他方端、2,14,112 篇部、3,30,114 交流電源、10,100,100A,100B,100C,1 00D,100E,200,200A,300 アンテナ装置、4,15~19,15A ,16A バラクタダイオード、5,40 指向性制御部、20,20A,20B,20 C,210 アンテナ素子部、113 地板、121,122,211~213,221 ,222,231,232 導体部。

【図1】







【図2】





(b)



【図6】



【図7】



【図8】











【図11】



【図12】







(21)

【図14】



【図 1 5】 200



【図16】





周波数(MHz)

【図18】









【図21】



【図22】



フロントページの続き

- (72)発明者 山元 誠京都府相楽郡精華町光台二丁目2番地2 株式会社国際電気通信基礎技術研究所内(72)発明者 澤谷 琢磨
 - 京都府相楽郡精華町光台二丁目2番地2 株式会社国際電気通信基礎技術研究所内

審査官 佐藤 当秀

(56)参考文献 特開2002-261532(JP,A)
特開昭48-012655(JP,A)
特開2005-057723(JP,A)
CQ ham radio 編集部 編,ワイヤーアンテナ・ハンドブック,日本,CQ出版株式会社,1976年 2月,第5版,pp.43-45、97-98、102-104

(58)調査した分野(Int.Cl., DB名)

H 0 1 Q 3 / 0 0 H 0 1 Q 5 / 0 2 H 0 1 Q 9 / 0 4 H 0 1 Q 2 1 / 0 0 - 2 5 / 0 4